

とは、「民間にできることは民間に」という区長の基本姿勢の転換ともとれる。民間に委ねる基準を示すべきでは。

区長 運営会社は、あくまでも民間の企業である。今回の対応で方針を変えたことはない。

中野サンプラザにこれ以上税金を投入するな当初、区は中野サンプラザに対し、2億円以上は出資せず、損失補償を行わないことで資金面での責任範囲を限定していた。しかし、追加出資

による枠組みの変更で、責任範囲が限定されなくなり、いくらでも追加的なリスクを負う可能性を作ってしまった。今回の運営会社側の代表企業の債務不履行の懸念解消には、追加出資を検討するのではなく、区の責任範囲の中で債務

不履行要件の回避をすべきであった。区はこの認識に立ち、これ以上の追加の税金を投入すべきではない。区の考えは、区長 区は、サンプラザ運営会社の営業を、資金的に支援することは考えていない。

新中野駅放置自転車 区は一日でも早い改善を

自由民主党議員団 吉原 宏



新中野駅周辺地域は恒常的に自転車が放置されており、通行の妨げになっている。区は駐輪場の整備を進めているが、①設置規模や整備予定はどうなっているのか。②自転車放置規制区域に指定された場合、撤去日時を地域に相談して撤去を実施すべきでは。

区長 ①消防署跡地には250台の自転車駐輪場を平成21年6月に開設予定で、杉山公園地下には240台収容の自転車駐輪場の設置を平成22年6月頃に予定している。



新中野駅周辺の放置自転車

本町五丁目NTT社宅跡地取得について説明せよ

本町五丁目のNTT社宅跡地は中野通りに面した広い敷地であり、地域のまちづくりに大きな影響を与える。①取得しようとした経緯は。②取得交渉の状況および今後の整備方針は。③取得にあたって

国庫補助金や都の都市計画交付金などを活用してはどうか。

区長 ①跡地は利便性が高く、区の南部地域の安全・安心に大きく寄与すると判断し、取得を考えた。②土地の売買契約の手続きが終了しており、基本的には防災公園として活用していきたい。③国

や都の補助金、また都区財政調整交付金により、区の財政負担を極力抑えたものとする。

高齢者・ファミリー向けの住宅整備について問う

区は本町四丁目の高齢者・ファミリー向け住宅の整備を決定したが、①土地取得後、なぜ長らく放置していたのか。②工事の着工時期はいつか。また実際の入居予定時期は。

区長 ①整備内容や事業化の手法をめぐる調整に時間を要したためである。②着工は平成21年7月、入居開始は平成22年12月予定である。

国民健康保険料が払えず資格証明書発行を問う

日本共産党議員団 牛崎 のり子

国民健康保険料が払えず資格証明書が発行される世帯では、子どもが無保険となるが、区はその実態をつかんでいない。①実態調査を行い、保険証のない子どもには保険証を発行すべきでは。②資格証明書を機械的に発行し、無保険者を生み出すのではなく、短期保険証で対応すべきでは。

区長 ①訪問などで状況を把握に努めており、改めて実態調査する考えはない。子ども

もに医療を受ける必要が生じ、一時払いが困難との申し出があった場合、短期保険証交付などの対応をとる。②今後も資格証明書を活用し、着実な保険料納付につなげていく。

商店街支援を推進せよ

①空き店舗を活用したコミュニティ推進事業を今後拡大していく上で、意欲のある人が利用しやすい事業となるよう支援を工夫すべきでは。②景気低迷や大型店の時間延長などで中小企業は苦境にある。区内商店街、中小企業を守り発展させるため、中小企業振興条例を制定すべきでは。

区長 ①専門家による経営相談などを通じ、収益の出

商店街街路灯のLED化でCO2の大幅削減を

公明党議員団 小林 秀明



LED街路灯のCO2排出量は白熱電球の5分の1と言われ、大幅な削減効果が期待できる。①LED街路灯の設置・交換経費の8割を都が助成しているが、区は1割を上乗せ助成し、地域に密着した環境施策を推進すべきでは。

②LED街路灯に「中野エコ

「なかの小判」の発行で商店街の活性化を

平成21年は、「なかのハート商品券」誕生20周年となる。これを記念して「なかの小判」プレミアム商品券を発行し、元気な商店街への活性化を進めてはどうか。

区長 板橋区遊座大山商店街の事例が全区域での普及に有効を検討し、区商連とも相談しながら共通商品券の普及拡大に努めていきたい。

改正DV防止法に基づき基本計画と支援センターを

改正DV防止法に基づき、区としてより積極的に支援を推進するため、基本計画を策定し、配偶者暴力相談支援センターを整備すべきでは。

区長 19年度に策定した男女共同参画基本計画の中でDV防止を掲げており、基本計画の性格も有している。相談、被害者の自立生活促進や保護命令制度に関する情報提

LED街路灯

供などは、男女共同参画センターと生活援護担当窓口で担っており、今後、支援センター機能の確立に努めていく。

早稲田通りの早期拡幅整備を

警大等跡地のF字道路整備に併せて、早稲田通り南側歩道部分の拡幅整備を行うべきではないか。

区長 都の第三次事業化計画で優先整備路線とされているので、今後、都に対し、早期拡幅整備を働きかける。

産業の活性化を図れ

自由民主党議員団 ひぐち 和正



都庁移転後17年が経過し、新宿区に隣接する中野坂上には多くの企業が事務所を構え、活気のある街がつけられた。

①経済活性化のためには、ゾーニング計画やグラウンドデザインを考慮した都市づくりを進め、工業・産業を誘致しやすい環境をつくるのが急務ではないか。②用途地域の規制緩和による土地の有効活用は工業・産業の活性化につながる。道路に面した建物の裏

側用途地域を見直してはどうか。③中野区は新宿区に比べ、高さ制限や店舗の制限、作業場の面積や機械の電力制限が厳しく、区境でまちの様子が変わるがどう考えるか。

区長 ①企業活動が活性化する産業のまちづくりを目指す指していくことが大事だと認識している。②幹線道路沿道の商業系の区域などは周辺環境との調和にも配慮した土地利用の高度化を進め、産業の



中野坂上駅周辺